

補助事業番号： 19-21

補助事業名： 平成19年度 機械・器具の安全性向上に関する消費者啓発等補助事業

補助事業者名： 財団法人 日本消費者協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

昨今、家電、ガス石油機器をはじめとした家庭用製品の事故がクローズアップされ、対応策として各種法改正の動きも活発である。しかし、この問題の根本的改善には、事業者、消費者、行政がそれぞれ現状を正確に認識して対処することが、まず不可欠である。

そのため、機械・器具の安全性向上を目的とし、消費者が家庭内で使用する機械・器具の安全性について、消費者、事業者双方の製品との関わり方、考え方の現状を把握・分析してゆく。さらにその結果得られる情報の提供や提言等を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①消費者が家庭内で使用する機械・器具の安全性調査

消費者が家庭内で使用する機械・器具(自動車を含む)の安全性について、製品の使用実態や知識、考え方をはじめとして2回にわたり全国400名の消費生活モニターに対しアンケートを実施した。また、上記各種製品の製造・流通に関わる国内の事業者100社に対しても、安全性に対する体制、対応状況、考え方についてのアンケートを行なった。

これらのアンケートの結果からそれぞれの現状の認識、意見を吸い上げ、さらに注目できるものを集約し、問題提起情報として広く発信した。

アンケート結果は、月刊消費者 平成19年/12月号(No.580)、平成20年/3月号(No.583)、平成20年/4月号(No.584)にて、それぞれ公表し、また報告書を作成した。

2. 予想される事業実施効果

①消費者が家庭内で使用する機械・器具の安全性調査

関係事業者の製品安全問題に対するいっそうの関心喚起や実効力ある安全対策や消費者への必要情報の啓発促進の検討、消費者自身の現状の把握、さらに関連法規の見直しを考える際の材料としても活用されることが期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

①消費者が家庭内で使用する機械・器具の安全性調査

(1) 月刊消費者 平成19年/12月号(No.580)

第1回アンケート(家電製品他電気器具)結果掲載号 P66～P69

(2) 月刊消費者 平成20年/3月号(No.583)

第2回アンケート(ガス・石油機器と自動車)結果掲載号 P66～P69

(3) 月刊消費者 平成20年/4月号(No.584)

第3回アンケート(事業者の対応・考え方)結果掲載号 P24～P27

(1)平成19年度機械・器具の安全性向上に関する消費者啓発等補助事業
消費生活モニターアンケート結果

消費者が家庭内で使用する機械・器具の安全性調査 調査結果報告書 50部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 財団法人 財団法人 日本消費者協会

(ザイダンホウジン ニホンショウヒシャキョウカイ)

住 所 : 101-0061

東京都千代田区三崎町1-3-12 水道橋ビル9階

代 表 者 : 会長 早川 克巳 (ハヤカワ カツミ)

担当部署 : 総務グループ

担当者名 : 総務グループシニアマネージャー 伊藤健一(イトウ ケンイチ)

電話番号 : 03-5282-5311

FAX番 号 : 03-5282-5315

E-mail : jca-home@po.sphere.ne.jp

U R L : <http://www1.sphere.ne.jp/jca-home/>